

# 平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 14日

上 場 会 社 名 小林製薬株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4967

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役 本社統括本部長

大阪府

氏 名 田中 正昭

TEL (06) 6222 - 0210

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 14日

親会社名 - (コード番号: - )

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

### (1)連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	185,001	2.4	13,807	7.3	12,758	18.1
12年 3月期	180,731	8.5	12,870	36.1	10,805	31.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭		%	%	%	%		
13年 3月期	6,019	24.8	212.34	-	-	17.1	12.1	6.9			
12年 3月期	4,822	66.0	170.80	-	-	19.2	11.3	6.0			

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 809百万円 12年 3月期 952百万円  
 期中平均株式数(連結) 13年 3月期 28,349,805株 12年 3月期 28,232,877株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
13年 3月期	106,391		38,436		36.1	1,355.78		
12年 3月期	104,331		32,142		30.8	1,133.78		

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 3月期 28,350,000株 12年 3月期 28,350,000株

### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
13年 3月期	3,961	4,778	5,395	8,188				
12年 3月期	7,306	4,643	5,703	14,363				

### (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 3 社

### (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)2 社(除外)0 社 持分法(新規)0 社(除外)0 社

## 2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	102,300	8,100	4,100			
通 期	199,700	13,400	6,700			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 236円33銭

## 企業集団の状況

当グループは、小林製薬株式会社（当社）及び子会社27社、関連会社6社により構成されており、事業は、家庭用品製造販売事業、家庭用品卸事業、医療関連事業、その他事業を主に行っております。事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区 分	主 要 な 会 社
家庭用品製造販売事業	医薬品 富山小林製薬(株)、仙台小林製薬(株)、小林コーム(株) (会社総数 3社)
	口腔衛生品 当社、富山小林製薬(株)、仙台小林製薬(株)、小林製薬ブラックス(株) (会社総数 4社)
	芳香・消臭剤 当社、富山小林製薬(株)、仙台小林製薬(株)、上海小林友誼日化有限公司、ホワイトホール ジャパン コーポレーション (会社総数 5社)
	雑貨品 当社、富山小林製薬(株)、(株)エンゼル、仙台小林製薬(株) 小林ヘルスケア インコーポレーティッド (会社総数 5社)
卸事業 家庭用品	医薬品 当社、(株)コバショウ、(株)健翔 (会社総数 3社)
	雑貨及び食品 当社、(株)コバショウ、(株)健翔 (会社総数 3社)
医療関連事業	医療機器・医療用具の輸入販売 当社 (会社総数 1社)
	医療用具の製造販売 富山小林製薬(株)、ピーティー小林イグリン (会社総数 2社)
	米国小林グループの統括 小林エンタープライジス インコーポレーティッド (会社総数 1社)
	在宅医療用具の販売 シールド カリフォルニア ヘルスケア センター インコーポレーティッド シールド デンバー ヘルスケア センター インコーポレーティッド (会社総数 2社)
	在宅医療用具のカタログ販売 メール オーダー メディカル サプライズ インコーポレーティッド (会社総数 1社)
	医療ビジネスの情報収集 ブルーバード ディベロプメント エルエルシー (会社総数 1社)
	医療機器の製造販売 アクエリアス メディカル コーポレーション (会社総数 1社)
	医療用具の輸入販売 (株)メディコン、小林ソファモアダネック(株) (会社総数 2社)
その他事業	運送業 青い鳥物流(株) (会社総数 1社)
	合成樹脂容器の製造販売 小林製薬ブラックス(株) (会社総数 1社)
	印刷業 日進印刷紙器(株) (会社総数 1社)
	不動産業 すえひろ産業(株) (会社総数 1社)
	保険代理業 小林製薬ライフサービス(株) (会社総数 1社)
	広告企画制作 (株)アーチャー新社、(有)アルク (会社総数 2社)
	販促用品製作 エスピー・プランニング(株) (会社総数 1社)
	販売促進,市場調査 小林製薬大阪セールスプロモーション(株) 小林製薬東京セールスプロモーション(株)、(株)アーチャー新社 (会社総数 3社)
	POSレジの販売及びオンライン発注 (株)キックス (会社総数 1社)
	小売業、飲食業 情報処理等 (株)創快ドラッグ、(株)キックス その他2社 (会社総数 4社)



## 関係会社の状況

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員兼 任	資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸 借	業務提 携等
連結子会社 富山小林製薬(株)	富山県上新川郡 大沢野町	100	医薬品等の製 造	100.0	-	-	当社製品の製 造	土地・建物 及び設備の 賃貸	-
仙台小林製薬(株)	宮城県黒川郡大 和町	200	"	100.0	-	-	当社製品の製 造	土地・建物 及び設備の 賃貸	-
(株)エンゼル	愛媛県宇摩郡土 居町	77	衛生材料、紙 用品の製造	100.0	-	有り	当社製品の製 造	設備の賃貸	-
小林製薬 ブラックス(株)	富山県上新川郡 大沢野町	95	合成樹脂加工 品の製造	100.0	-	-	当社材料及び 製品の製造	設備の賃貸	-
日進印刷紙器(株)	大阪市西区	10	印刷等	100.0	-	有り	当社材料及び 荷造り品の製 造	-	-
(株)コバショウ	東京都中央区	3,910	医薬品等の卸 売	100.0	有り	有り	-	土地・建物 の賃貸	-
青い鳥物流(株)	大阪市中央区	99	運送事業	100.0	有り	-	当社製・商品 の保管配送	建物及び設 備の賃貸	-
(株)アーチャー新社	東京都千代田区	10	広告の企画制 作等	100.0	有り	-	当社広告企画 及び市場調査	-	-
エスピー・ プランニング(株)	大阪市中央区	10	ディスプレイ、 模型等の 制作等	100.0	有り	-	当社販促用品 の製作	-	-
すえひろ産業(株)	大阪市淀川区	15	不動産管理	100.0	有り	有り	当社不動産賃 借	厚生施設の 賃借	-
ホワイトホール ジャパンコー ポレーション	パナマ共和国 パナマ市	米ドル 50,000	芳香消臭剤の 製造	100.0	有り	有り	-	-	-
小林エンタープライ ジスインコーポレ ティッド	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	米ドル 20	米国小林グ ループの統括	100.0	有り	有り	-	-	-
シールド カリフォ ルニアヘルスケア センター インコー ポレティッド	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	米ドル 20,000	在宅医療用具 の販売	100.0 (100.0)	有り	-	-	-	-
シールド デンバー ヘルスケア セン ター インコー ポレティッド	アメリカ合衆国 コロラド州	米ドル 1,000	在宅医療用具 の販売	100.0 (100.0)	有り	-	-	-	-
メール オーダー メディカル サブラ イズ インコー ポレティッド	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	米ドル 10,000	在宅医療用具 のカタログ販 売	100.0 (100.0)	有り	-	-	-	-

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員 兼任	資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸 借	業務提携 等
ブルーバード ディ ペロプメント エル エルシー	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	米ドル 14,701,009	医療ビジネス の情報収集	99.0 (99.0)	有り	-	当社商品の市 場開拓	-	-
アクエリアス メ ディカル コーポ レーション	アメリカ合衆国 アリゾナ州	米ドル 19,928	医療用具の製 造・販売	99.0 (99.0)	有り	-	-	-	-
小林ヘルスケア インコーポレー ティッド	アメリカ合衆国 ペンシルベニア 州	米ドル 10,000	日用雑貨品の 販売	100.0 (100.0)	有り	-	-	-	-
持分法適用関連会社 (株)メディコン	大阪市中央区	40	医療用具の輸 入販売	50.0	有り	-	当社製品の販 売	-	-
小林コーム(株)	大阪市中央区	40	医薬品等の輸 入販売	50.0	有り	-	当社製品の輸 入	-	-
小林ソファモアダ ネットワーク(株)	大阪市福島区	90	医療用具の輸 入販売	50.0	有り	-	当社商品の輸 入	-	-

(注) 1. 特定子会社は、(株)コパショウ、ブルーバード ディペロプメント エルエルシーであります。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社は、「絶えざる創造と革新により人と社会に“快”を提供する」ことを経営理念としており、各ステークホルダーに「健康であること」、「心地よいこと」、「便利であること」などを提供することを当社の使命と考えております。

そして、変化するスピードが早く、競争がますます激化する時代においては、常に“Something New , Something Different”を追い求め、顧客ニーズを満足させる新しい製品やサービスを開発し続けることが、当社成長の原動力であり、これにより企業価値を増大させて各ステークホルダーの期待に応えていきたいと考えております。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、高い成長性を維持する事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、家庭用品製造販売事業及び医療関連事業の業容拡大を目指したM & A及び海外進出への積極的な投資に活用してまいります。

## 3. 中長期的な会社の経営戦略

当社が持続的な成長を果たすためには、各事業において顧客ニーズを満たす品揃えの強化と展開地域の拡大の両面に取り組む必要があります。すなわち、家庭用品製造販売事業及び医療関連事業では、積極的な新製品の開発、あるいはM & Aや業務提携により品揃えを強化し、併せて海外進出を成功させて展開地域の拡大を図ります。また、家庭用品卸事業は、現状のままでは今後ますます激しくなる業界再編のなかで生き残ることは困難であるため、他卸との提携・合併により品揃え及び商圏両面での拡大を図り、早期に売上高3,000億円以上となることを目指します。

## 4. 経営管理組織の整備等に関する施策

当社では、各事業の自律性の強化及びグループ経営への取組として、それぞれの事業戦略に関わるスピーディーな意思決定と業務執行機能の強化、並びに業務執行に対する監督機能の強化を目指して、平成12年7月に執行役員制とカンパニー制を導入いたしました。また同時に、取締役会の活性化とスピーディーな意思決定を行うため、取締役の人数の最適化を図りました。

さらに、家庭用品卸事業ではさらなる競争優位性を獲得するため、他卸との提携・合併による商圏の拡大及び商品力の強化を目指し、平成13年3月31日をもって完全に分社化いたしました。

## 5. 会社の対処すべき課題と目標とする経営指標

当社は、「創造と革新」を経営ポリシーとして、現状に満足することなく、常に新しいことへチャレンジする経営を実践していき、高い成長性を維持するとともに、強固な経営基盤を築き上げることが今後の課題であると認識しております。そのためには、当社のコアコンピタンスである新製品開発力を十二分に発揮し、各事業の競争力を高める提携・合併を積極的に実行することで収益性をさらに高め、そこで得た収益をもとに効率的で安定した財務体質に変えていくことが重要であります。上記のことを踏まえ、当期純利益成長率を毎期10%以上、株主資本当期純利益率を毎期15%以上、株主資本比率を早期に40%以上とすることを目標としております。

この目標を達成するため、次の3点に重点をおいて経営を進めてまいります。

家庭用品製造販売事業における成長戦略は積極的な新製品開発であり、販売高に占める過去4年間に発売した新製品販売高の割合を毎期35%以上とします。そのため、毎期発売する新製品についてはその初年度販売高の割合を10%以上とすることを目標として、研究開発を行ってまいります。

投資する際には、当該事業の成長に寄与することを見極め、投下資本に対するリターンを尺度として設定することで投資効率を判定し、決定いたします。その尺度は各事業の市場環境や収益性の特性に従い、個別に設定いたします。

投下資本に対する効率的なリターンを継続して得るためには、各事業とその従業員が財務諸表上の利益だけでなく、資本コストを意識した経営が重要であります。そのため、資本コストを上回る利益の達成度合を業績評価に組み入れ、企業価値の向上に努めることを検討してまいります。

# 経営成績

## 1. 当期の概況

### a) 当期の業績全般の概況

	単位	平成12年3月期		平成13年3月期		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
売上高	百万円	180,731	100.0	185,001	100.0	4,270	2.4
営業利益	百万円	12,870	7.1	13,807	7.5	936	7.3
経常利益	百万円	10,805	6.0	12,758	6.9	1,953	18.1
当期純利益	百万円	4,822	2.7	6,019	3.3	1,197	24.8
1株当たり当期純利益	円	170.8		212.3		41.5	24.3

当連結会計年度は、企業収益や設備投資など民間企業を中心に回復の兆しが見られましたが、期の後半から先行きが不透明な所得や雇用環境を反映して個人消費は一段と低迷しており、物価の下落と不況が同時に発生する厳しい状況のままに推移しました。

そうした状況の中で、当グループは経営ポリシーである「創造と革新」の精神をフルに発揮し、新市場を創造する製品やサービスを提供することで顧客の潜在ニーズを開拓してまいりました結果、売上高は185,001百万円と前年同期と比べ4,270百万円（2.4%）の増収となりました。

なお、売上高には消費税は含まれておりません。

利益面では、営業赤字が続いていた医療関連事業が営業黒字に転じるとともに、効率的な広告宣伝費の投下に努めるなどコストダウンを図ったことにより、営業利益は13,807百万円と前年同期と比べ936百万円（7.3%）の増益となり、売上高営業利益率も7.5%と前年同期に比べ0.4ポイント向上いたしました。また、経常利益は12,758百万円と前年同期に比べ1,953百万円（18.1%）の増益、当期純利益は6,019百万円と前年同期に比べ1,197百万円（24.8%）の増益となり、前年同期に比べ売上高経常利益率は0.9ポイント、売上高当期純利益率も0.6ポイント向上いたしました。

### b) 当期のキャッシュ・フローの概況

	平成12年3月期	平成13年3月期	増減	
			金額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,306	3,961	3,345	45.8
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,643	4,778	135	2.9
フリー・キャッシュ・フロー	2,662	817	3,479	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,703	5,395	11,098	-
現金及び現金同等物期末残高	14,363	8,188	6,175	43.0

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益が11,452百万円（前年同期比22.0%増）と大きく増加したものの、退職給付引当金等の非資金項目の減少、仕入債務の減少や借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べ6,175百万円減少し、当連結会計年度末では8,188百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは 817百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は3,961百万円（前連結会計年度比45.8%減）となりました。これは主に、家庭用品卸事業において支払サイトが比較的短い商品の売上が増えたことによる仕入債務の減少等のため、運転資金が増加したこと等によるものであります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は4,778百万円（同2.9%増）となりました。これは主に、中央研究所の新築移転とホワイトホール ジャパン コーポレーションの買収等による支出によるものであります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は5,395百万円（前連結会計年度は5,703百万円の獲得）となりました。これは主に、銀行からの借入金を返済したこと等によるものであります。

（注）フリー・キャッシュ・フローは、以下の計算式を使っております。

$$\text{フリー・キャッシュ・フロー} = \text{営業活動によるキャッシュ・フロー} - \text{投資活動によるキャッシュ・フロー}$$

### c) 当期のセグメント別の概況

事業の種類別セグメントの業績の概要は次の通りであります。

#### 家庭用品製造販売事業

国内においては、消費の低迷が続く中で各参入カテゴリーでは競争が激化し、厳しい状況のままに推移しました。特に、トイレ及び部屋用芳香消臭剤や熱冷却ジェルシートなど、当社の基幹カテゴリーでの競争が激しさを増し、一部のブランドでシェアが低下いたしました。しかし、新製品開発や製品改良を積極的に進めて新市場の創造とブランド力の強化に努める一方で、平成11年に参入した栄養補助食品では製薬会社の特徴を生かした製品とサービスの提供により新規顧客を獲得し、順調に売上高を拡大いたしました。

海外においては、米国での「熱さまシート（Be Kooool）」の販売が軌道に乗り始めたものの、ブランドの認知を促すために先行して広告投資を実施いたしました。

この結果、売上高は76,934百万円と前年同期に比べ3,632百万円（5.0%）の増収となり、営業利益は12,764百万円と前年同期に比べ443百万円（3.6%）の増益となりました。

#### （売上高の内訳）

	平成12年3月期		平成13年3月期		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
医薬品	13,276	18.1	14,559	18.9	1,283	9.7
口腔衛生品	7,836	10.7	7,881	10.2	44	0.6
衛生雑貨品	14,063	19.2	15,751	20.5	1,687	12.0
芳香・消臭剤	30,063	41.0	29,552	38.4	510	1.7
家庭雑貨品	6,647	9.1	6,660	8.7	12	0.2
栄養補助食品	1,413	1.9	2,528	3.3	1,115	78.9
合 計	73,301	100.0	76,934	100.0	3,632	5.0

注) 売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は平成12年3月期では計16,569百万円、平成13年3月期では計17,237百万円となっております。

## 家庭用品卸事業

個人消費の低迷と物価の下落により市場全体が冷え込む状況にあり、また平成12年3月期におけるインフルエンザ流行の反動がありましたが、主要顧客であるドラッグストアの新店効果や、国民の健康志向の高まりを背景に成長が続く健康食品分野へのテコ入れにより、売上高はほぼ横這いを維持しました。なお、平成10年11月に中国地方の医薬品卸会社3社と共同で設立した(株)健翔に対して、平成11年10月に広島営業所の営業権を譲渡しており、対前年同期比に影響を与えております。

利益面では、ドラッグストア各社から請求されるセンターフィーが年々増加しており、利益の圧迫要因になっております。

その結果、売上高は107,485百万円と前年同期に比べ130百万円（0.1%）の減収となり、営業利益は499百万円と前年同期に比べ298百万円（37.4%）の減益となりました。

### （売上高の内訳）

		平成12年3月期		平成13年3月期		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
医薬品	製品	6,228	5.8	6,701	6.2	472	7.6
	商品	42,139	39.2	40,596	37.8	1,542	3.7
雑貨及び食品	製品	12,583	11.7	12,734	11.8	150	1.2
	商品	46,664	43.4	47,452	44.1	788	1.7
合 計		107,616	100.0	107,485	100.0	130	0.1

## 医療関連事業

国内においては、小林メディカル統括部が整形外科関連の米国アキュメッド社と脳外科関連の独国クリストフ・ミートケ社製品の新規取扱を開始し、売上拡大に貢献いたしました。また、DVT（近位部深部静脈血栓症）の危険性とその予防法を啓蒙してきたことにより、医療従事者の関心が高まり、DVTを予防する米国ノバメディクス社の「A-Vインパルスシステム」が好調に推移いたしました。こうした製品ラインの拡充による売上高の拡大はセールス1人当たりの生産性を大幅に改善し、損益分岐点を越えるに至りました。

海外においては、シールドヘルスケアセンター3社は堅調に推移しているものの、アクエリアス社は新体温管理システムの製品化に向けて開発中であり、まだ収益への貢献はしておりません。

その結果、売上高は15,490百万円と前年同期に比べ1,340百万円（9.5%）の増収となり、営業利益は259百万円と黒字転換し、前年同期に比べ750百万円の増益となりました。

なお、当事業の関係会社として持分法適用の(株)メディコン及び小林ソファモアダネック(株)があり、両社の持分法による投資利益はそれぞれ372百万円（前年増減率 9.8%）、382百万円（前年増減率 21.8%）あります。ただし、両社とも前期は決算期変更により(株)メディコンは16ヶ月決算、小林ソファモアダネック(株)は15ヶ月決算になっています。

### （売上高の内訳）

		平成12年3月期		平成13年3月期		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
小林メディカル統括部		8,586	60.7	9,873	63.7	1,286	15.0
シールドヘルスケアセンター3社		4,651	32.9	4,706	30.4	54	1.2
その他		911	6.4	911	5.9	0	0.0
合 計		14,150	100.0	15,490	100.0	1,340	9.5

#### その他事業

上記の3事業をサポートする目的で設立・運営している当事業では、各社が独立採算で経営をしているものの、主要3事業への利益貢献もその目的としており、資材やサービス提供についてその振替価格の見直しを適宜行いました。

その結果、売上高は12,653百万円と前年同期に比べ643百万円(5.4%)の増収となり、営業利益は82百万円と前年同期に比べ91百万円(52.6%)の減益となりました。

なお、売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は平成12年3月期では計9,776百万円、平成13年3月期では計10,323百万円となっております。

所在地別セグメントの業績については、本邦の売上高の金額が全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

## 2. 次期の見通し

	単位	平成13年3月期		平成14年3月期		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
売上高	百万円	185,001	100.0	199,700	100.0	14,699	7.9
営業利益	百万円	13,807	7.5	15,100	7.6	1,293	9.4
経常利益	百万円	12,758	6.9	13,400	6.7	642	5.0
当期純利益	百万円	6,019	3.3	6,700	3.4	681	11.3
1株当たり当期純利益	円	212.3		236.3		24	11.3

今後の我が国の経済は、所得や雇用環境の先行きに対する不安は払拭されておらず、個人消費の動向は依然として厳しい状況が続くと予想されます。このような状況にあって、各事業が参入領域でNo.1となる競争力を強化するためには、積極的な他社との提携やM&Aが必要であり、生み出したフリー・キャッシュ・フローを有効に活用して今後の成長に資する投資を実行してまいります。

家庭用品製造販売事業では経営ポリシーである「創造と革新」の精神をフルに発揮し、潜在需要を掘り起こす新製品の開発、及び製品改良と戦略的な販促活動による既存ブランドの強化により、更なる売上拡大を目指します。また、平成13年1月に実施したホワイトホール ジャパン コーポレーションの買収にみられるように、既存の事業領域にシナジー効果が認められるブランドや企業であれば、積極的に提携・買収を実行してまいります。一方、新規事業として立ち上げた栄養補助食品の通信販売及び米国版熱さまシート販売では、新規顧客の獲得やブランド育成のためのマーケティング投資が先行して発生するものの、売上拡大で吸収し、営業利益は増益となる見込みであります。

家庭用品卸事業では、引き続き市場の大きな伸長は期待できないものの、ドラッグストアの新店効果と売れる商材への集中により増収となる見込みです。また、規模拡大によるオペレーションの効率化を目指した他卸との提携・合併を積極的に検討してまいります。

国内の医療関連事業では、段階的に進めてきた新規取扱商品の導入により、売上高は拡大する見込みです。この売上拡大に伴い、利益への一層の貢献が見込まれます。

また、海外の医療関連事業については、米国アクエリアス メディカル社での開発は来年秋に完成する見込みであるものの、開発費用の負担により赤字は解消されない見通しであります。

以上により、平成14年3月期の売上高は199,700百万円と平成13年3月期と比べ14,699百万円(7.9%)の増収となる見込みです。利益面でも営業利益は15,100百万円(前年増減率9.4%増)、経常利益は13,400百万円(同5.0%増)、当期純利益は6,700百万円(同11.3%増)と増益になる見通しです。

年間の配当金は、安定配当の継続を当社の基本方針としており、1株当たり12円50銭の普通配当を予定しております。

## 連 結 貸 借 対 照 表

科 目	前 期 (平成12年3月31日現在)		当 期 (平成13年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
<b>(資産の部)</b>	百万円	%	百万円	%	百万円
<b>流動資産</b>	69,248	66.4	64,849	61.0	4,398
現金及び預金	7,226		4,632		2,594
受取手形及び売掛金	37,685		39,468		1,782
有価証券	8,865		4,093		4,772
棚卸資産	10,959		11,579		620
繰延税金資産	918		1,171		253
その他の	3,995		4,219		223
貸倒引当金	404		315		88
<b>固定資産</b>	34,463	33.0	41,542	39.0	7,078
<b>1.有形固定資産</b>	23,513	22.5	25,999	24.4	2,486
建物及び構築物	9,361		11,730		2,368
機械装置及び運搬具	947		1,122		174
土地	10,976		10,884		92
その他の	2,227		2,263		36
<b>2.無形固定資産</b>	1,706	1.6	2,524	2.4	817
営業権	950		1,237		286
連結調整勘定	90		641		550
その他の	665		645		19
<b>3.投資その他の資産</b>	9,243	8.9	13,018	12.2	3,774
投資有価証券	2,739		6,904		4,164
長期貸付金	179		144		34
繰延税金資産	2,722		2,377		345
その他の	4,153		3,723		430
貸倒引当金	552		131		420
<b>繰延資産</b>	0	0.0	0	0.0	0
<b>為替換算調整勘定</b>	619	0.6	-	-	619
<b>資産合計</b>	104,331	100.0	106,391	100.0	2,059

期 別 科 目	前 期 (平成12年3月31日現在)		当 期 (平成13年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
<b>(負債の部)</b>	百万円	%	百万円	%	百万円
<b>流動負債</b>	62,977	60.4	57,871	54.4	5,105
支払手形及び買掛金	44,199		36,747		7,451
短期借入金	7,726		2,288		5,437
未払金	5,200		10,633		5,433
未払法人税等	2,985		3,503		518
未払消費税等	373		581		207
返品調整引当金	173		156		17
その他	2,319		3,960		1,641
<b>固定負債</b>	9,197	8.8	10,067	9.5	869
長期借入金	706		1,173		467
退職給与引当金	6,951		-		6,951
退職給付引当金	-		7,230		7,230
役員退職慰労引当金	1,024		1,063		38
その他	515		600		84
<b>負債合計</b>	72,174	69.2	67,939	63.9	4,235
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分	14	0.0	16	0.0	1
<b>(資本の部)</b>					
資本金	3,450	3.3	3,450	3.2	0
資本準備金	4,183	4.0	4,183	3.9	0
連結剰余金	24,509	23.5	30,060	28.3	5,550
その他有価証券評価差額金	-	-	1,374	1.3	1,374
為替換算調整勘定	-	-	632	0.6	632
	32,143	30.8	38,436	36.1	6,292
自己株式	1	0.0	0	0.0	0
<b>資本合計</b>	32,142	30.8	38,436	36.1	6,293
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	104,331	100.0	106,391	100.0	2,059

## 連 結 損 益 計 算 書

科 目	前 期 〔平成11年4月1日～ 平成12年3月31日〕		当 期 〔平成12年4月1日～ 平成13年3月31日〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	180,731	100.0	185,001	100.0	4,270	2.4
売 上 原 価	121,739	67.4	123,140	66.6	1,401	1.2
売 上 総 利 益	58,992	32.6	61,860	33.4	2,868	4.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	46,121	25.5	48,053	26.0	1,932	4.2
営 業 利 益	12,870	7.1	13,807	7.4	936	7.3
営 業 外 収 益	2,224	1.2	2,413	1.3	189	8.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	234		158		75	
有 価 証 券 売 却 益	2		257		255	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	952		809		142	
不 動 産 賃 貸 料	257		260		3	
そ の 他 賃 貸 料	12		5		6	
為 替 差 益	-		284		284	
そ の 他	765		636		128	
営 業 外 費 用	4,289	2.3	3,462	1.9	827	19.3
支 払 利 息	169		110		59	
売 上 割 引	1,183		1,203		19	
有 価 証 券 評 価 損	250		-		250	
棚 卸 評 価 廃 棄 損	1,558		1,705		147	
不 動 産 賃 貸 原 価	134		126		8	
そ の 他 賃 貸 原 価	9		3		6	
為 替 差 損	737		-		737	
そ の 他	245		313		68	
経 常 利 益	10,805	6.0	12,758	6.9	1,953	18.1
特 別 利 益	10	0.0	24	0.0	14	147.9
固 定 資 産 売 却 益	-		24		24	
和 解 精 算 金	10		-		10	
特 別 損 失	1,425	0.8	1,330	0.7	95	6.7
固 定 資 産 処 分 損	172		190		18	
棚 卸 評 価 廃 棄 損	99		271		172	
関 係 会 社 整 理 損	58		-		58	
過 年 度 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	1,000		-		1,000	
土 地 評 価 損	-		396		396	
営 業 譲 渡 損 失	-		350		350	
そ の 他	95		121		26	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	9,389	5.2	11,452	6.2	2,063	22.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,299	2.9	6,114	3.3	815	15.4
法 人 税 等 調 整 額	731	0.4	682	0.4	49	6.8
当 期 純 利 益	4,822	2.7	6,019	3.3	1,197	24.8

## 連結剰余金計算書

科 目	期 別	前 期 〔平成11年4月1日～ 平成12年3月31日〕	当 期 〔平成12年4月1日～ 平成13年3月31日〕
		金 額	金 額
		百万円	百万円
連結剰余金期首残高 (うち過年度税効果調整額)		19,949 (2,966)	24,509
連結剰余金減少高		262	469
配 当 金		217	425
役 員 賞 与		44	44
(うち監査役賞与)		(4)	(5)
当 期 純 利 益		4,822	6,019
連結剰余金期末残高		24,509	30,060

## 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	前 期 〔平成11年4月1日～ 平成12年3月31日〕	当 期 〔平成12年4月1日～ 平成13年3月31日〕
		金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		百万円	百万円
税金等調整前当期純利益		9,389	11,452
減価償却費		1,921	2,157
退職給与引当金の増減額		1,009	6,951
退職給付引当金の増減額		-	7,061
受取利息及び受取配当金		234	158
支払利息		169	110
為替差損益		672	330
持分法による投資利益		952	809
有価証券評価損		250	-
有形固定資産除却損		172	190
売上債権の増減額		1,793	1,055
たな卸資産の増減額		930	453
仕入債務の増減額		2,263	7,319
その他		783	5,591
小 計		12,721	9,484
利息及び配当金の受取額		339	183
利息の支払額		171	110
法人税等の支払額		5,583	5,596
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,306	3,961
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出		1,340	539
有形固定資産の取得による支出		3,427	3,814
有形固定資産の売却による収入		10	48
無形固定資産の取得による支出		202	399
投資有価証券の取得による支出		293	340
その他資産の増減額		610	266
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,643	4,778
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純減少額		553	2,001
長期借入れによる収入		-	536
長期借入金の返済による支出		143	3,504
株式の発行による収入		6,627	-
少数株主からの払い込みによる収入		2	0
自己株式の売却による収入		169	54
自己株式の取得による支出		179	55
配当金の支払額		217	425
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,703	5,395
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		815	38
<b>現金及び現金同等物の増加額</b>		7,551	6,174
<b>現金及び現金同等物期首残高</b>		6,811	14,363
<b>現金及び現金同等物期末残高</b>		14,363	8,188

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 18社

##### 主要な連結子会社の名称

富山小林製薬(株)、仙台小林製薬(株)、(株)コバショウ、(株)エンゼル、小林製薬ブラックス(株)、青い鳥物流(株)、すえひろ産業(株)、(株)アーチャー新社、エスピープランニング(株)、日進印刷紙器(株)、小林エンタープライジス インコーポレーティッド、シールド カリフォルニア ヘルスケア センター インコーポレーティッド、シールド デンバー ヘルスケア センター インコーポレーティッド、メール オーダー メディカルサプライズ インコーポレーティッド、ブルーバード ディベロップメント エルエルシー、アクエリアス メディカル コーポレーション、小林ヘルスケア インコーポレーティッド、ホワイトホール ジャパン コーポレーション

#### (2) 主要な非連結子会社の名称

小林製薬大阪セールスプロモーション(株)、小林製薬東京セールスプロモーション(株)、小林製薬ライフサービス(株)、(株)魚雅、ピーティー小林イグリン、(株)キックス、(有)ケー・エム・エス、上海小林友誼日化有限公司、(株)創快ドラッグ

#### (3) 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社 9社については、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社数 3社

##### 主要な会社等の名称

(株)メディコン、小林コム(株)、小林ソファモアダネック(株)

#### (2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)健翔、(有)アルク、(株)ザ・ファン

#### (3) 持分法を適用していない理由

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

#### (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち小林エンタープライジス インコーポレーティッド、シールド カリフォルニア ヘルスケア センター インコーポレーティッド、シールド デンバー ヘルスケア センター インコーポレーティッド、メール オーダー メディカルサプライズ インコーポレーティッド、ブルーバード ディベロップメント エルエルシー、アクエリアス メディカル コーポレーション、小林ヘルスケア インコーポレーティッドの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また連結子会社のうち(株)コバショウの決算日は9月30日、ホワイトホール ジャパン コーポレーションの決算日は11月30日であります。

これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 棚卸資産

- 1) 商品、原材料 ... 主として移動平均法による原価法
- 2) 製品、仕掛品、貯蔵品 ... 主として総平均法による原価法

###### 有価証券

###### その他有価証券

時価のあるもの ... 連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの ... 主として総平均法による原価法

デリバティブ ... 時価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### 有形固定資産

親会社及び国内連結子会社は定率法

在外連結子会社は定額法によっております。ただし、親会社及び国内連結子会社の一部は平成10年4月1日以降の取得に係る建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

###### 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

###### 返品調整引当金

親会社が、返品損失に備えるため引当てたもので、返品損失見積額を計上しております。

###### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、親会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。国内連結子会社は期末要支給額の100%を計上しております。また、在外連結子会社の一部は確定拠出型年金制度を採用しております。

###### 役員退職慰労引当金

親会社及び国内連結子会社のうち1社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。

##### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (5) ヘッジ会計の処理方法

###### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

###### ヘッジ手段とヘッジ対象

###### ヘッジ手段

為替予約

###### ヘッジ対象

外貨建債務及び外貨建予定取引

###### ヘッジ方針

外貨建予定取引に関して、為替予約を付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。

###### ヘッジ有効性の評価の方法

通貨関連の取引につきましては、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。これに伴う、連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

2. 金融商品会計

当連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。その結果、従来と同一の方法による場合に比べ、損益への影響は軽微であります。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。これに伴い、流動資産の有価証券は1,637百万円減少し、投資有価証券は1,637百万円増加しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。これに伴い、従来と同一の方法による場合に比べ、経常利益及び税金等調整前純利益はそれぞれ313百万円増加しております。また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、連結財務諸表等規則の改正により、「資本の部」ならびに「少数株主持分」に含めて計上しております。

## 注 記 事 項

### ( 連結貸借対照表関係 )

前 期 (平成12年3月31日現在)	当 期 (平成13年3月31日現在)
1 受取手形割引高は270百万円であります。	1 受取手形割引高は51百万円であります。
2 有形固定資産の減価償却累計額は12,288百万円 であります。	2 有形固定資産の減価償却累計額は13,040百万円 であります。
3 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及 び負債は次のとおりであります。	3 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及 び負債は次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 2,145百万円	投資有価証券(株式) 3,194百万円
投資その他の資産(その他)(出資金) 101百万円	投資その他の資産(その他)(出資金) 101百万円
4 保証債務	4 保証債務
連結会社以外の会社の金融機関等からの借入 に対し、債務保証を行っております。	連結会社以外の会社の金融機関等からの借入 に対し、債務保証を行っております。
上海小林有誼日化有限公司 44百万円	上海小林有誼日化有限公司 78百万円
(株)健翔 473百万円	(株)健翔 503百万円
計 518百万円	計 582百万円
連結会社以外の会社の取引先よりの仕入債務 に対し、債務保証を行っております。	連結会社以外の会社の取引先よりの仕入債務 に対し、債務保証を行っております。
(株)健翔 179百万円	(株)健翔 327百万円
計 179百万円	計 327百万円
5 担保に供している資産は次のとおりでありま す。	5 担保に供している資産は次のとおりでありま す。
現金及び預金 60百万円	現金及び預金 60百万円
有価証券 186百万円	建物及び構築物 39百万円
建物及び構築物 352百万円	土地 277百万円
土地 297百万円	投資有価証券 588百万円
計 896百万円	計 965百万円
(上記に対応する債務)	(上記に対応する債務)
支払手形及び買掛金 7,475百万円	支払手形及び買掛金 4,504百万円
短期借入金 200百万円	短期借入金 250百万円
長期借入金 774百万円	長期借入金 206百万円
(1年以内に返済予定を含む)	(1年以内に返済予定を含む)
計 8,449百万円	計 4,960百万円
	6 連結会計年度末日満期手形の会計処理につい は、当会計期間の末日は金融機関の休日でした が、満期日に決済が行われたものとして処理し ております。
	受取手形 2,454百万円
	支払手形 2,661百万円

(連結損益計算書関係)

前 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕																												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,725百万円</td></tr> <tr><td>運賃保管料</td><td style="text-align: right;">5,616百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">14,028百万円</td></tr> <tr><td>給料諸手当賞与</td><td style="text-align: right;">9,314百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,412百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">2,536百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,292百万円</td></tr> </table>	販売促進費	2,725百万円	運賃保管料	5,616百万円	広告宣伝費	14,028百万円	給料諸手当賞与	9,314百万円	賃借料	2,412百万円	支払手数料	2,536百万円	研究開発費	1,292百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">3,301百万円</td></tr> <tr><td>運賃保管料</td><td style="text-align: right;">6,488百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">13,478百万円</td></tr> <tr><td>給料諸手当賞与</td><td style="text-align: right;">9,737百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,559百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">2,569百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,774百万円</td></tr> </table>	販売促進費	3,301百万円	運賃保管料	6,488百万円	広告宣伝費	13,478百万円	給料諸手当賞与	9,737百万円	賃借料	2,559百万円	支払手数料	2,569百万円	研究開発費	1,774百万円
販売促進費	2,725百万円																												
運賃保管料	5,616百万円																												
広告宣伝費	14,028百万円																												
給料諸手当賞与	9,314百万円																												
賃借料	2,412百万円																												
支払手数料	2,536百万円																												
研究開発費	1,292百万円																												
販売促進費	3,301百万円																												
運賃保管料	6,488百万円																												
広告宣伝費	13,478百万円																												
給料諸手当賞与	9,737百万円																												
賃借料	2,559百万円																												
支払手数料	2,569百万円																												
研究開発費	1,774百万円																												
<p>2. 特別損失のうち固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">172百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	116百万円	機械装置及び運搬具	39百万円	その他	16百万円	計	172百万円	固定資産除却損	172百万円	計	172百万円	<p>2. 特別損失のうち固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">190百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	134百万円	機械装置及び運搬具	21百万円	その他	34百万円	計	190百万円	固定資産除却損	190百万円	計	190百万円				
建物及び構築物	116百万円																												
機械装置及び運搬具	39百万円																												
その他	16百万円																												
計	172百万円																												
固定資産除却損	172百万円																												
計	172百万円																												
建物及び構築物	134百万円																												
機械装置及び運搬具	21百万円																												
その他	34百万円																												
計	190百万円																												
固定資産除却損	190百万円																												
計	190百万円																												
<p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,292百万円</p>	<p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,774百万円</p>																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">7,226百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>MMF及び買現先の債券</td><td style="text-align: right;">7,228百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,363百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	7,226百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	92百万円	MMF及び買現先の債券	7,228百万円	現金及び現金同等物	14,363百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">4,632百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td><td style="text-align: right;">3,636百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,188百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	4,632百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	80百万円	取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	3,636百万円	現金及び現金同等物	8,188百万円
現金及び預金勘定	7,226百万円																
預入期間が3か月を超える定期預金	92百万円																
MMF及び買現先の債券	7,228百万円																
現金及び現金同等物	14,363百万円																
現金及び預金勘定	4,632百万円																
預入期間が3か月を超える定期預金	80百万円																
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	3,636百万円																
現金及び現金同等物	8,188百万円																

## リース取引関係

前連結会計年度 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日	当連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;"></th> <th style="width: 25%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 25%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 25%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">5,363</td> <td style="text-align: center;">2,270</td> <td style="text-align: center;">3,092</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,589</td> <td style="text-align: center;">956</td> <td style="text-align: center;">632</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">702</td> <td style="text-align: center;">191</td> <td style="text-align: center;">510</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">7,655</td> <td style="text-align: center;">3,419</td> <td style="text-align: center;">4,236</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,346百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,001百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,347百万円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,687百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,545百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. 貸主側</p> <p>(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;"></th> <th style="width: 25%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 25%;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="width: 25%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">68</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	5,363	2,270	3,092	工具、器具及び備品	1,589	956	632	その他	702	191	510	合計	7,655	3,419	4,236	1年内	1,346百万円	1年超	3,001百万円	合計	4,347百万円	支払リース料	1,687百万円	減価償却費相当額	1,545百万円	支払利息相当額	130百万円		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	工具、器具及び備品	44	39	4	その他	24	20	3	合計	68	60	8	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;"></th> <th style="width: 25%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 25%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 25%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">8,290</td> <td style="text-align: center;">3,378</td> <td style="text-align: center;">4,912</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,604</td> <td style="text-align: center;">1,115</td> <td style="text-align: center;">489</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">2,436</td> <td style="text-align: center;">432</td> <td style="text-align: center;">2,003</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">12,332</td> <td style="text-align: center;">4,927</td> <td style="text-align: center;">7,405</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,960百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,580百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,540百万円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,996百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,827百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. 貸主側</p> <p>(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;"></th> <th style="width: 25%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 25%;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="width: 25%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">69</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	8,290	3,378	4,912	工具、器具及び備品	1,604	1,115	489	その他	2,436	432	2,003	合計	12,332	4,927	7,405	1年内	1,960百万円	1年超	5,580百万円	合計	7,540百万円	支払リース料	1,996百万円	減価償却費相当額	1,827百万円	支払利息相当額	154百万円		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	工具、器具及び備品	44	40	3	その他	24	22	1	合計	69	63	5
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																														
機械装置及び運搬具	5,363	2,270	3,092																																																																																														
工具、器具及び備品	1,589	956	632																																																																																														
その他	702	191	510																																																																																														
合計	7,655	3,419	4,236																																																																																														
1年内	1,346百万円																																																																																																
1年超	3,001百万円																																																																																																
合計	4,347百万円																																																																																																
支払リース料	1,687百万円																																																																																																
減価償却費相当額	1,545百万円																																																																																																
支払利息相当額	130百万円																																																																																																
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																														
工具、器具及び備品	44	39	4																																																																																														
その他	24	20	3																																																																																														
合計	68	60	8																																																																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																														
機械装置及び運搬具	8,290	3,378	4,912																																																																																														
工具、器具及び備品	1,604	1,115	489																																																																																														
その他	2,436	432	2,003																																																																																														
合計	12,332	4,927	7,405																																																																																														
1年内	1,960百万円																																																																																																
1年超	5,580百万円																																																																																																
合計	7,540百万円																																																																																																
支払リース料	1,996百万円																																																																																																
減価償却費相当額	1,827百万円																																																																																																
支払利息相当額	154百万円																																																																																																
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																														
工具、器具及び備品	44	40	3																																																																																														
その他	24	22	1																																																																																														
合計	69	63	5																																																																																														

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																				
<p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table>	1年内	3百万円	1年超	0百万円	合計	3百万円	受取リース料	10百万円	減価償却費	4百万円	<p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3)受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	1年内	0百万円	1年超	-百万円	合計	0百万円	受取リース料	3百万円	減価償却費	1百万円
1年内	3百万円																				
1年超	0百万円																				
合計	3百万円																				
受取リース料	10百万円																				
減価償却費	4百万円																				
1年内	0百万円																				
1年超	-百万円																				
合計	0百万円																				
受取リース料	3百万円																				
減価償却費	1百万円																				

## 有 価 証 券 関 係

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	334	2,740	2,406
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	450	457	7
	小計	784	3,197	2,413
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	340	257	82
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他	5	5	
	(3) その他			
	小計	345	262	82
合計		1,129	3,460	2,330

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）（単位：百万円）

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
1,480	257	5

3. 時価のない有価証券の主な内容（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	73	
マネー・マネジメント・ファンド	3,335	
公社債投資信託	300	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債				
(3) その他		5		
2. その他				
合計		5		

前連結会計年度

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの			
株 式	1,632	4,207	2,574
債 券	5	5	0
そ の 他			
小 計	1,637	4,212	2,574
固定資産に属するもの			
株 式			
債 券			
そ の 他			
小 計			
合 計	1,637	4,212	2,574

(注)

期 別	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
項 目	
1. 時価等の算定方法 (1) 上場有価証券	主に、東京証券取引所の最終価格によっております。
(2) 店頭売買有価証券	日本証券業協会の公表する売買価格等によっております。
2. 上記の他、自己株式の評価 損益は、次のとおりであり ます。	
資本の部の控除項目	0百万円
3. 開示の対象から除いた有価証券 の連結貸借対照表計上額	(流動資産) (1) マネー・マネジメント・ファンド 6,732百万円 (2) 買現先の債券 496百万円 (固定資産) 非上場株式(店頭売買株式を除く) 2,739百万円

## デリバティブ取引関係

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度（平成12年3月31日現在）			当連結会計年度（平成13年3月31日現在）				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建  米ドル	902	581	892	9	-	-	-	-
	合計	902	581	892	9	-	-	-	-

前連結会計年度

当連結会計年度

(注)

1. 時価の算定方法  
期末の時価は先物相場を使用しております。
2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

(注)

1. 時価の算定方法  
同左
2. ヘッジ会計が適用されているものについては記載対象から除いております。

## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。  
 また、当社及び国内連結子会社の一部は総合設立型の厚生年金基金に加入しております。  
 国内連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。  
 さらに、在外連結子会社の一部は確定拠出型年金制度を採用しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	7,424
(2) 年金資産	224
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	7,199
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-
(5) 未認識数理計算上の差異	31
(6) 未認識過去勤務債務	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	7,230
(8) 前払年金費用	-
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	7,230

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
退職給付費用	1,243
(1) 勤務費用	600
(2) 利息費用	216
(3) 期待運用収益(減算)	7
(4) 過去勤務債務の費用処理額	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	-
(6) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	-
(7) 臨時に支払った割増退職金	433

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
(1) 割引率	3%
(2) 期待運用収益率	3%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	-

5．複数事業主制度に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
当社及び国内連結子会社の一部は、大阪薬業厚生年金基金（総合設立型）に加入しております。 年金資産の額（制度の給与総額で按分）	6,953

## 税 効 果 会 計 関 係

当 期  
〔自 平成12年 4月 1日〕  
〔至 平成13年 3月 31日〕

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金損金算入限度超過額	2,403 百万円
役員退職給与引当金損金算入限度超過額	450
未払経費否認	302
賞与引当金損金算入限度超過額	300
未払事業税否認	223
未払賞与	134
未実現利益	73
ソフトウェア	58
ゴルフ会員権評価損否認	43
有価証券(みなし配当)	25
貸倒引当金損金算入限度超過額	22
減価償却超過額	21
その他	425

繰延税金資産合計

4,484

(繰延税金負債)

有価証券評価差額	749
固定資産評価差額	94
分社譲渡損益	65
その他	26

繰延税金負債合計

935

繰延税金資産の純額

3,549

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.99%
関係会社損失	10.61%
持分法による投資損益	6.10%
留保金課税	4.41%
子会社株式評価損	3.53%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.49%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.67%
住民税均等割	0.43%
その他	1.17%

税効果会計適用後の法人税等の負担率

47.44%

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当期（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	家庭用品 製造販売 事業	家庭用品 卸事業	医療関連 事業	その他	計	消 去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	59,696	107,485	15,490	2,330	185,001	-	185,001
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	17,237	-	-	10,323	27,561	(27,561)	-
計	76,934	107,485	15,490	12,653	212,563	(27,561)	185,001
営業費用	64,169	106,985	15,230	12,571	198,957	(27,763)	171,194
営業利益又は営業損失( )	12,764	499	259	82	13,605	201	13,807
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資 産	41,051	46,396	9,908	8,735	106,091	299	106,391
減 価 償 却 費	1,573	76	218	169	2,037	119	2,157
資 本 的 支 出	3,871	447	401	191	4,911	14	4,926

前期（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	家庭用品 製造販売 事業	家庭用品 卸事業	医療関連 事業	その他	計	消 去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	56,731	107,616	14,150	2,233	180,731	-	180,731
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	16,569	-	-	9,776	26,346	(26,346)	-
計	73,301	107,616	14,150	12,010	207,078	(26,346)	180,731
営業費用	60,980	106,818	14,641	11,836	194,277	(26,416)	167,860
営業利益又は営業損失( )	12,321	797	491	173	12,800	69	12,870
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資 産	35,735	38,367	8,261	8,734	91,099	13,232	104,331
減 価 償 却 費	1,291	101	228	170	1,791	130	1,921
資 本 的 支 出	2,126	328	268	876	3,600	66	3,667

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 家庭用品製造販売事業・・・家庭用医薬品、口腔衛生品、芳香・消臭剤、雑貨品
- (2) 家庭用品卸事業・・・・・・家庭用医薬品、雑貨及び食品
- (3) 医療関連事業・・・・・・医療用具、医療機器
- (4) その他事業・・・・・・運送業、合成樹脂容器、印刷業、広告企画制作

3. 当期における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、19,055百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

当期において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

当期において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## 関連当事者との取引

当期（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）

（1）役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	宮田宏章	東京都 千代田区	-	取締役副会長	0.34	-	-	社宅賃貸	4	-	-
	島谷尚温	千葉県 船橋市	-	常務取締役	0.11	-	-	社宅賃貸	1	-	-
	堀口 彰	兵庫県 宝塚市	-	常務取締役	0.05	-	-	住宅資金貸付	-	長期 貸付金	3

（2）子会社等

（単位：百万円）

属性	会社等の 名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の（被所 有）割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	小林ワファ7 ダネック株	大阪市 福島区	90	医療用具の 輸入販売	直接50% 間接 0%	兼任 3名	当社 商品の 購入	営業取引 商品の購入	5,506	買掛金	1,380

（注）取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前 期	当 期
	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
家庭用品製造販売事業	78,508	84,035
家庭用品卸事業	-	-
医療関連事業	1,040	899
その他事業	2,975	2,983
合計	82,524	87,919

(注)上記の金額は生産者価格(販売価格)により表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

商品仕入実績

当連結会計期間の商品仕入実績を種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前 期	当 期
	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
家庭用品製造販売事業	45	57
家庭用品卸事業	97,522	96,613
医療関連事業	8,988	9,579
その他事業	922	1,300
セグメント間の内部仕入高又は振替高	16,587	17,240
合計	90,891	90,310

(注)上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前 期		当 期	
	自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日	前年同期比	自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	前年同期比
		%		%
家庭用品製造販売事業	73,301	118.1	76,934	105.0
家庭用品卸事業	107,616	103.8	107,485	99.9
医療関連事業	14,150	107.6	15,490	109.5
その他事業	12,010	106.0	12,653	105.4
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,346	-	27,561	-
合計	180,731	108.5	185,001	102.4

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。